

(注意書)

暴力団員等に該当しない旨の**陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票 (個人の場合)

資格証明書 (法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し(宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

◆ ◆ ◆ 陳述書を記載するにあたっての注意 ◆ ◆ ◆

※該当する□にチェックを入れてください。

他者から資金を渡されるなどして買受けの申出をする場合のみチェックが必要です。

※原則チェックは不要です。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用) 前橋地方裁判所 支部 執行官 殿		
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	年()第 号
物件番号		
陳述	<input type="checkbox"/> 私は、暴力団員等ではありません。	
	<input type="checkbox"/> 私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受する者ではありません。	
	<input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりで(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	

※法人用、法定代理人用も同様です。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 5月14日
 前橋地方裁判所太田支部民事執行係
 裁判所書記官 中村 倫子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月17日 午後 5時00分まで
開札期日 場 所	令和 8年 6月24日 午前 9時00分 前橋地方裁判所太田支部売却場
売却決定 期日 場 所	令和 8年 7月15日 午前10時00分 前橋地方裁判所太田支部民事執行係
特別売却 実施期間	令和 8年 6月26日 午前10時00分から 令和 8年 6月26日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 5月14日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

- 1 所 在 太田市西新町
地 番 30番32
地 目 宅地
地 積 179.07平方メートル
- 2 所 在 太田市西新町 30番地32
家屋 番号 30番32
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 55.48平方メートル
2階 49.68平方メートル

物件明細書

令和 8年 4月 9日

前橋地方裁判所太田支部民事執行係

裁判所書記官 須長 宏幸

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 太田市西新町
地 番 30番32
地 目 宅地
地 積 179.07平方メートル
- 2 所 在 太田市西新町 30番地32
家屋 番号 30番32
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 55.48平方メートル
2階 49.68平方メートル



令和7年(ケ)第21号
令和7年5月16日受理
令和7年6月13日提出

現況調査報告書

前橋地方裁判所太田支部

執行官 齋藤 公秀 ㊟

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 太田市西新町
地 番 30番32
地 目 宅地
地 積 179.07平方メートル
- 2 所 在 太田市西新町 30番地32
家屋 番号 30番32
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 55.48平方メートル
2階 49.68平方メートル



不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	群馬県太田市西新町 30番地32 (住居表示未実施)
土地	物件1
現況地目	■宅地(物件1) □公衆用道路() □宅地(物件)
形状	■概ね公図のとおり ■地積測量図のとおり □建物図面(各階平面図)のとおり □土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者 □その他の者 上記の者が土地上下に下記建物を所有し、占有している □ □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物(目的外建物)	■ない □ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	■本件土地上に物置がある
建物	物件2
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点異なる(□主たる建物 □附属建物) □種類: □構造: □床面積:
物件目録にない附属建物	■ない 種類: □ある { 構造: 床面積:
占有者及び占有状況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本建物を住居(空き家)として使用している。 □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地(目的外土地)	■ない □ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	■本件建物の附属設備として太陽光発電設備がある
執行官保管の仮処分	■ない □ある { 地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日
土地建物の位置関係	□建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

執行官の意見

■以下のとおり

1 本件各物件の状況

土地建物位置関係図、間取図及び添付した写真のとおりである。

2 調査の経過等

- (1) 5月27日に物件所在地を訪問したところ、電気・ガスは停止しており居住者のないことが明らかであったが、表札及び郵便物の宛名から債務者兼所有者Aが空き家の状態で占有しているものと認定した。
- (2) 債権者から教示された携帯電話に架電したところ、現在は使われていない番号となっていた。
- (3) Aとの連絡手段がなかったため、技術者に解錠させて立入調査を実施した。その後も連絡は一切取れず、Aから聴取することはできなかった。

3 売却対象範囲

- (1) 本件土地の北側に物置がある(写真⑨)。
この物置は定着性がなく建物とは認められないため、売却対象外の動産となる。
物置の中に金属製の大きなコンテナのような動産が格納されているが、施錠されており内容物は不明である。
- (2) 本件建物の屋根に太陽光発電設備が設置されている。
これについては、本件建物と同一の所有者に属していることが確認できず従物であるとの判断ができないため、売却対象外の動産となる。

4 その他

バルコニーに大きな檻が設置されており、大型犬等の動物を飼育していた痕跡が見受けられる。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年5月21日 11:15-11:30	太田市役所	<input checked="" type="checkbox"/> 家屋平面図交付申請 <input checked="" type="checkbox"/> 土地家屋現況図交付申請
令和7年5月21日 13:25-13:35	前橋地方法務局 太田支局	<input checked="" type="checkbox"/> 隣地登記事項要約書交付申請 <input checked="" type="checkbox"/> 地積測量図交付申請 <input checked="" type="checkbox"/> 本件土地上の登記建物(本件建物以外)不存在確認
令和7年5月27日 8:10-8:25	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 境界確認 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影
令和7年6月10日 10:30-11:05	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 立入調査 <input checked="" type="checkbox"/> 境界確認 <input checked="" type="checkbox"/> 解錠技術者同行 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影
(特記事項) <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年6月10日 目的物件は不在で施錠されていたが、現在は人の住居となっていないものと判断し、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年6月10日 評価人同行		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	太田市西新町		地番	30番32		
出力縮尺	1/500	精度区分	座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	土地区画整理所在図
作成年月日	昭和48年9月28日		備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(前橋地方務局太田支局管轄)

令和7年4月3日

東京法務局立川出張所

地図整理番号：M57629

登記官

A3をA4に縮小

登記年月日 令和1年10月16日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年5月21日 前橋地方法務局太田支局 登記官

(6 枚目)

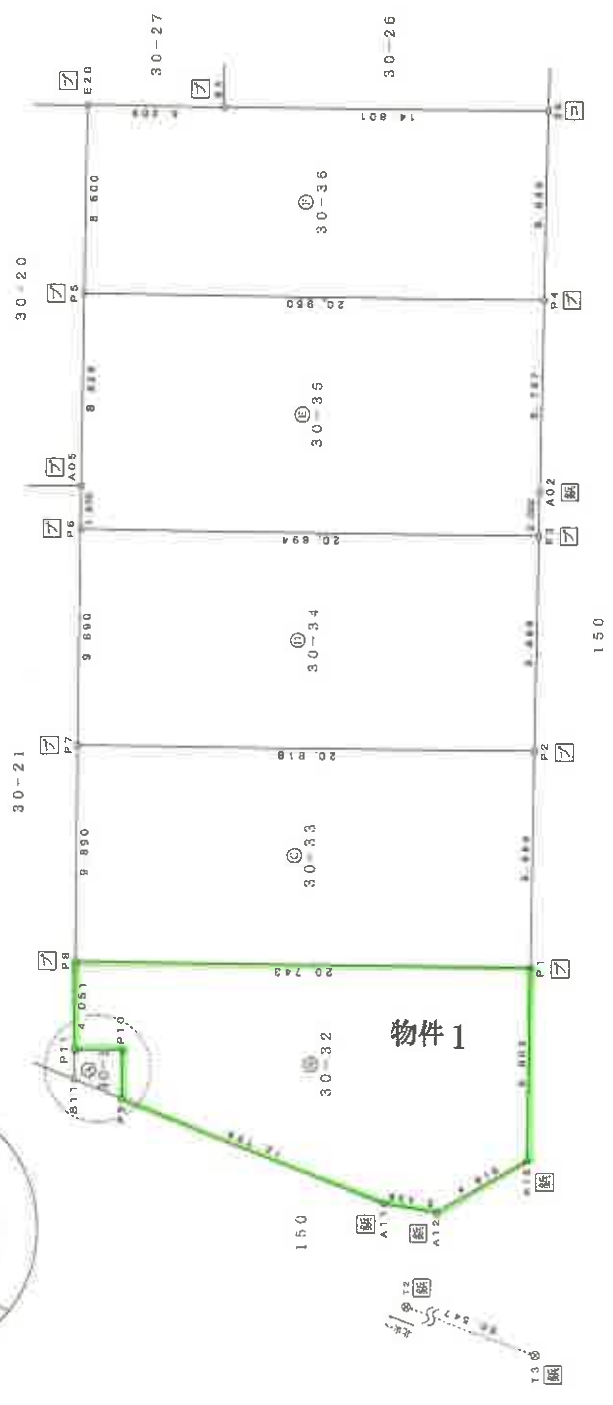
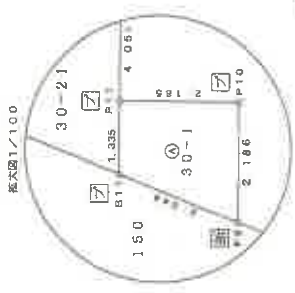
A3をA4に縮小

請求番号：21-1

地積測量図 1/2

地番 30-1, 30-32, ~-36
土地の所在 太田市西新町

凡例	測量の経緯	境界の補綴	境界の補綴
石	コンクリート	鉄巻	鉄巻
例	鉄巻	鉄巻	鉄巻



令和1年9月30日測量

作成者 土地家屋調査士	申請人	縮尺 1/250
令和1年10月8日(作成)		

登記年月日：令和2年2月14日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(前橋地方法務局太田支局管理)

令和7年4月3日

東京法務局立川出張所

登記官

(8 枚目)

A3をA4に縮小

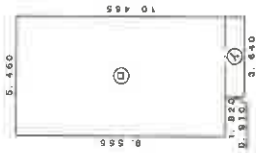
地図整理番号：M57630

建築物図面

各階平面図

家屋番号	30-32
建築物の所在	太田市西新町30番地32

1階

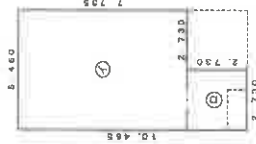


求積表

①	3.640	x	0.910	=	3.3124
②	5.460	x	9.555	=	52.1703
計					55.4827

床面積 55.48 m²

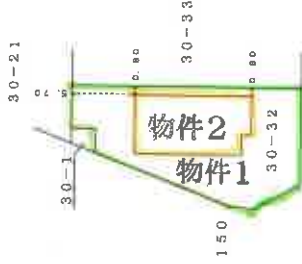
2階



求積表

①	5.460	x	7.730	=	42.2331
②	2.730	x	2.730	=	7.4529
計					49.6860

床面積 49.68 m²



作成者
土地家屋調査士

作成年月日
令和2年2月12日

縮尺
1 / 250

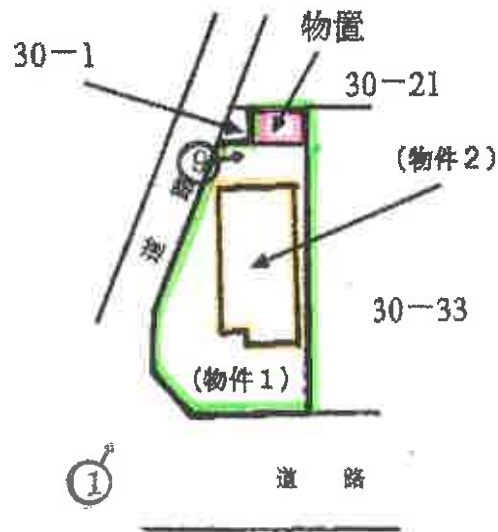
申請人

縮尺
1 / 500



土地建物位置関係図

令和7年(分)第21号



縮尺 1 : 500

←○ 写真撮影位置・方向

間取図



1階部分



2階部分

←○ 写真撮影位置・方向

①



②



③





④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨

令和7年（ケ）第21号
令和7年6月10日 現地調査
令和7年6月17日 評価

前橋地方裁判所太田支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
津久井 伸昭

第1 評価額

一括価格	
7,830,000円	
内訳価格	
物件1(土地)	2,570,000円
物件2(建物)	5,260,000円

- ① 一括価格は、物件1乃至物件2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	所在地番地目積	太田市西新町 30番32 宅地 179.07㎡	同左
2	所在家屋番号種類構造床面積	太田市西新町30番地32 30番32 居宅 木造スレートぶき2階建 1階 55.48㎡ 2階 49.68㎡	同左
番号	特記事項		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等(物件1)

位置・交通	東武伊勢崎線 細谷 駅南西方約2.0km(道路距離)に位置する。	
付近の状況	(別添位置図参照) 共同住宅、一般住宅等の見られる住宅地域。地域周辺は共同住宅、一般住宅のほか空地等の見られる住宅地域である。地域要因の変動要因も少なく、当面の間現状にて推移するものと思料される。	
主な公法上の規制等(道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種中高層住居専用地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	なし
	その他の規制	-
画地条件等	積	登記簿とほぼ同程度
	間口	約8.8m
	奥行	約20.7m
	形状	ほぼ整形の土地
	その他	接面道路にほぼ等高に接面し敷地内はほぼ平坦。
接面道路	南側約7m舗装市道(市道太田細谷下田島489号線・建築基準法42条1項1号道路)に、北西側約5m舗装市道(市道太田西新町480号線・建築基準法42条1項1号道路)接面する土地である。	
土地の利用状況	土地所有者が本件土地上に本件建物を所有し、占有している。	
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	なし
	下水道	なし
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下施設管という)が通っており、通常のコストで敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込ことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
特記事項	① 文化財保護法上、周知の埋蔵文化財包蔵地の可能性は少ない。 ② 物件1の土地上に物置が存在する。	

2 建物の概況及び利用状況(物件2)

区分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日 経過年数 経済的残存耐用年数	令和1年10月28日 新築 6年 21年
仕様	構造 屋根 外壁 内壁 天井 床 設備 その他	木造 スレート葺 サイディング等 クロス クロス フローリング、畳等 電気、水道等 -
床面積(現況)	第3項目的物件欄記載のとおり	
	現況用途:居宅 間取り(附属資料:間取図)	
品等	使用資材 施工程度	普通 普通
保守管理の状況	劣る	
建物の利用状況	建物所有者が本建物を住居(空き家)として使用している。	
	① 本件建物の附属設備として売却対象外の太陽光発電設備が存在する。 ② 本件建物の1階部分、2階部分の壁等に損傷箇所が見られる。 ③ バルコニーに大きな檻が設置されており、大型犬等の動物を飼育していた痕跡が見られる。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格(物件1)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地 価格(円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 補正率 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ=オ
1	35,300	102%	179.07	95%	6,130,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示等 太田-10

公示価格 33,800円/㎡ × 時点修正 100.2 / 100 × 標準化補正 100 / 100 × 地域格差 100 / 96 = 標準画地価格 35,300円/㎡

- ◇ 時点修正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。
- ◇ 標準化補正 : なし
- ◇ 地域格差 : 街路・交通接近・環境・行政等各要因を検討し上記のとおり査定した。

イ 個別格差

物件1 : 1.02 角地等

ウ 地積 : 登記数量による。

エ 建付減価 : 建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 建物価格(物件2)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	現価率 ウ	建物等の積算価格 ア×イ×ウ=エ
2(主)	160,000	105.16	41.10%	6,920,000
			計	6,920,000

ウ 現価率(減価修正)

物件番号 耐用年数に基づく方法(定率法) 観察減価法 現価率

残価率 全 残存 全

2(主) : $(5\%) \times \left\{ \left(\frac{27 - 21}{27} \right) \times (1 - 0.20) \right\} = 0.411$

観察減価 : 建物の状態等を考慮して上記のとおり査定

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地について土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 (%) イ	土地利用権等価格 (円) ア×イ=ウ
1	6,130,000	30%	1,840,000
土地利用権等価格(合計)			1,840,000

イ 土地利用権等割合 : 土地利用権等を上記のとおり判定し、その割合を上記のとおり査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格		土地利用権等価格 の控除及び加算 2①ウ イ	占有減 価修正 % ウ	市場性 修正 % エ	競売市 場修正 % オ	その他 控除減 価(敷 金等) 円 カ	評価額 (ア±イ)×ウ× エ×オーカ 円
	土地:1①オ 建物:1②エ 円 ア	2①ウ イ						
1	6,130,000	-	1,840,000		100%	60%	-	2,570,000円
2	6,920,000	+	1,840,000	100%	100%	60%	0円	5,260,000円
一括価格(合計)								7,830,000円

ウ 占有減価修正 : 必要なし

エ 市場性修正 : 特になし

オ 競売市場修正 : 第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

カ その他控除減価 : 控除の必要なし

第6 参考価格資料

地価公示等 太田-10

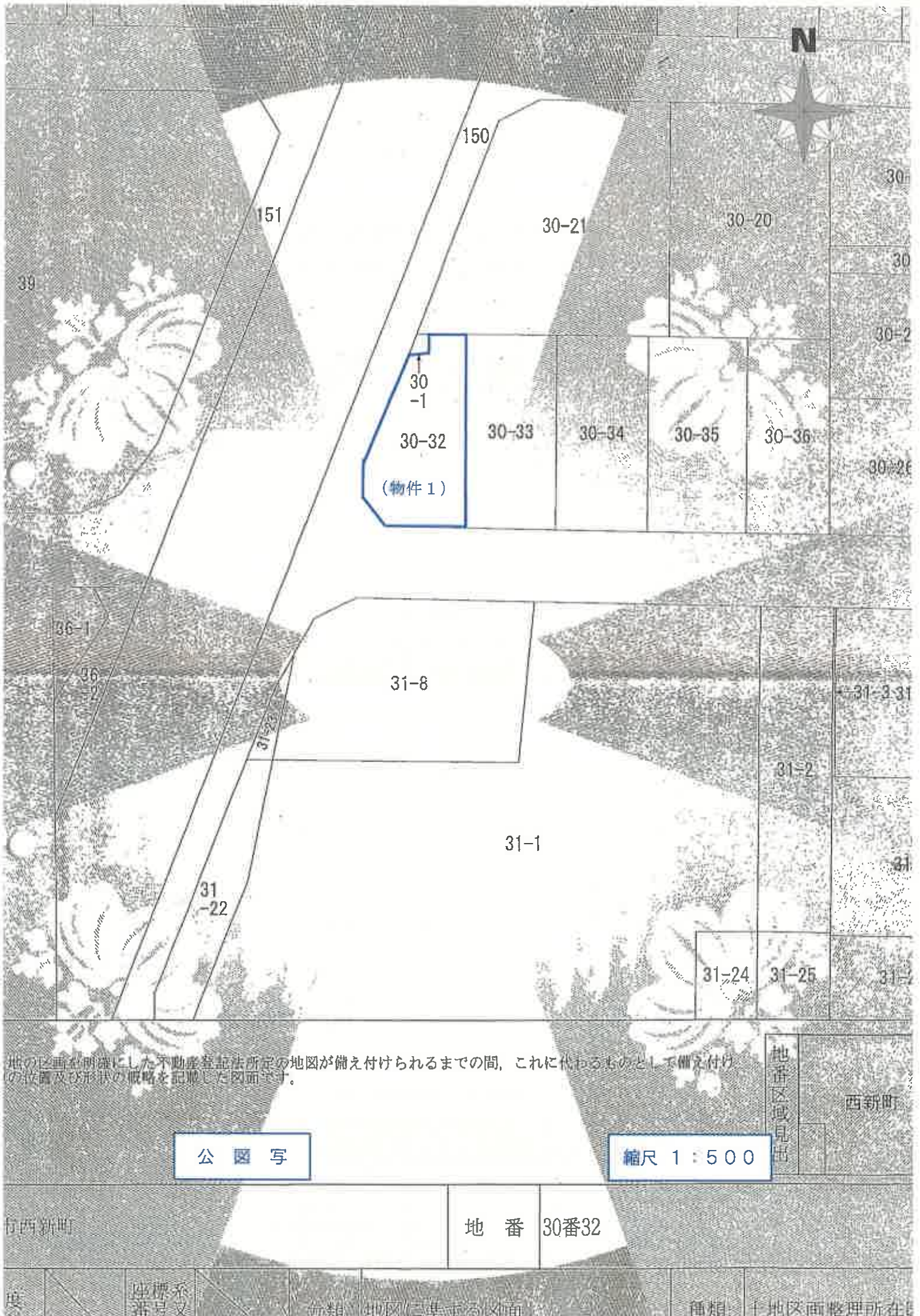
所在	太田市西新町81番6
価格	33,800 円/㎡
位置	細谷駅2.8km
価格時点	令和7年1月1日
地積	495㎡
供給処理施設	水道
接面街路	北6m市道
用途指定等	第1種中高層住居専用地域(建蔽率60% 容積率200%)
地域の概要	共同住宅等も見られる区画整然とした住宅地域

第7 附属資料の表示

- 1 位置図
- 2 公図写し
- 3 間取図
- 4 土地建物位置関係図



位置図



N

(物件1)

縮尺 1 : 500

公 図 写

地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けの位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出し

西新町

市西新町

地 番 30番32

度

座標系
番号

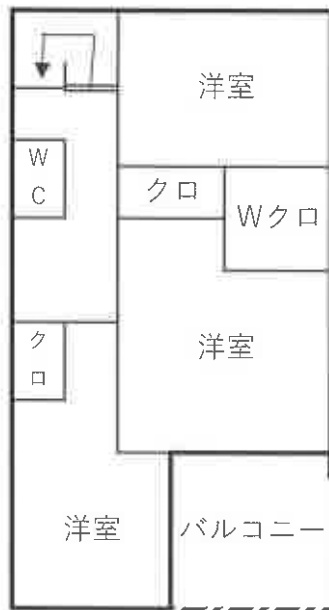
分類 地図(標準)図面

種類 土地区画整理所在

間取図



1階部分

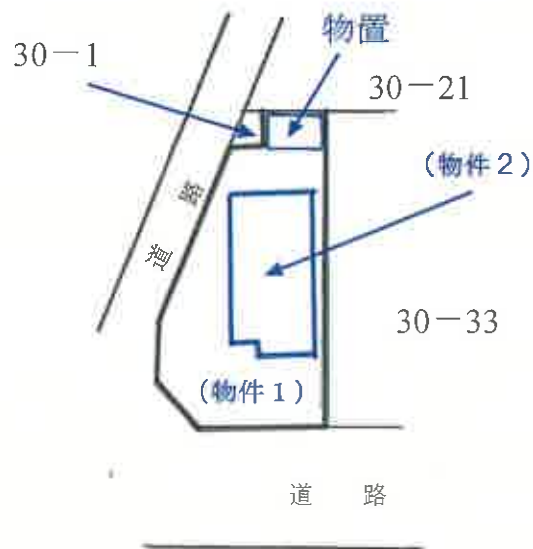


2階部分



土地建物位置関係図

令和7年(ケ)第21号



縮尺 1 : 500